

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	看護職員就業相談員派遣面接相談事業			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課	課長：島田 陽子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」		
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県ナースセンターが、ハローワークと連携し、就労相談をはじめ、求人医療機関、研修機関等と連絡調整等を行うことにより、多くの求職者を希望する就職先に就職させることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県ナースセンターに勤務する就労支援相談員をハローワークへ派遣するとともに、ハローワークで実施している医療機関を対象とした事業所見学会や面接会へ同行させるなど、就労相談や求人医療機関、研修機関との連絡調整等を行う。 補助先：厚生労働大臣が適当と認める者 補助率：定額						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	151億円の内数	134億円の内数	150億円の内数	154億円の内数	156億円の内数
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	0	0	0	0	0	
	執行額	3	1	2			
執行率 (%)	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	医療提供体制推進事業費 補助金	154億円の内数	156億円の内数				
	計	0	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
	就業看護職員数を前年度 と比較し増加させる。	就業看護職員数 ※成果指標を前年度以上 としているため3年以内の 目標設定は困難。	成果実績	人	1,603,108	1,634,119	集計中	-	-		
			目標値	人	1,571,647	1,603,108	1,634,119	-	精査中		
			達成度	%	102	101.9	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	担当課による推計										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	実施都道府県数	活動実績	都道府県	10	6	6	-	-			
		当初見込み	都道府県	15	15	15	15	15			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	・単位当たりコスト=X/Y X:補助金の執行(見込)額 ※予算が154億円(29年度)の内数であるため ※29年度執行見込額は28年度執行額と同額と仮定 Y:実施都道府県数		単位当たり コスト	円	266,300	221,500	265,500	10,620			
			計算式	X千円/ Y都道府県	2,663/10	1,329/6	1,593/6	1,593/15			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること								
		施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	測定指標		実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	就業看護職員数を増加させることで、医療機関等の看護職員不足を解消し、地域の医療提供体制の整備に寄与する。										
	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は看護職員確保のための施策であり、国民のニーズが高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	看護職員確保のための施策の実施にあたっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされている。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において看護職員確保のため、国が財政上の措置を行うこととされており、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱において、予め補助対象、基準額等を定めており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱において、予め基準額を定めており、妥当な水準である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県ナースセンターの運営主体への支出であり、合理的な支出を行っているものとする。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都道府県ナースセンターが、ハローワークと連携して事業を行うための経費に用途が限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に必要な最低限の経費のみを補助の対象としている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	27年度において成果実績は成果目標を超えている。(28年度は集計中)			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	28年度において活動見込みを下回ったが、27年度と同水準を保っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	28年度において活動実績は前年度と同水準だが、就業看護職員数は27年度時点で、概ね増加傾向にあり、看護職員確保対策のための諸施策は総合的には奏功しているものとする。本事業は、再就業の促進により看護職員の確保を図るものであり、今後重要性が高まると見込まれるため、引き続き実施する必要がある。				
	改善の方向性	就業看護職員数及び実施都道府県数が増加するよう、今後とも適正な執行を行ってまいりたい。				
外部有識者の所見						
看護師不足の地域差を見える化すること。また、活用都道府県が減少傾向にあるため事業の有効性を示すとともに使い勝手について検証を行うこと。 ・内数追記により執行率を記載すること。 ・アウトカムでは、求人充足状況を事業活用有無で比較するなど工夫が必要である。 ・関連事業に、看護師不足を補う他事業を追記すること。 県が減少傾向にあるため事業の有効性を示すとともに使い勝手について検証を行うこと。(横田 響子)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改一の内事善部の内容	外部有識者の所見を踏まえ、レビューシートの記載内容を見直すとともに、看護師不足の地域差を見える化すること。また、活用都道府県が減少傾向にあるため事業の有効性を示すとともに使い勝手について検証を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現り状通	本事業は医療提供体制推進事業費補助金のメニューの一つとして実施しており、都道府県が地域の実情に応じて事業を実施するため、年度により活用都道府県数に変動がある。また、上記のような補助金であるため、予算額に各事業の内訳を設けていないことから、執行率も設けていない。 外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、適正な執行となるよう、努めてまいりたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	004-29	平成26年度	004-30	平成27年度	003-16	
平成28年度	003-15					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2百万円

【補助金等交付】

A. 6都道府県2百万円
(補助額1位：東京都 0.4百万円)

就労支援相談員をハローワークへ派遣し、
就労相談や求人医療機関等との連絡調整
等を行う。

【随意契約(その他)】

B. 東京都看護協会
0.4百万円

就労支援相談員をハローワークへ派遣し、
就労相談や求人医療機関等との連絡調整
等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

